



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)  
コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(氏名) 野村 俊明  
(氏名) 北川 智紀  
配当支払開始予定日

TEL 03-6234-3606  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	379,258	2.6	25,456	37.5	23,301	28.6	14,983	106.9
27年3月期	369,702	△0.4	18,518	53.3	18,120	60.9	7,240	△55.9

(注) 包括利益 28年3月期 14,057百万円 (20.1%) 27年3月期 11,707百万円 (△32.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	81.03	80.96	21.4	8.2	6.7
27年3月期	39.17	39.12	12.3	6.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	300,368	76,978	25.4	411.76
27年3月期	269,720	64,622	23.7	345.56

(参考) 自己資本 28年3月期 76,153百万円 27年3月期 63,888百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	34,722	△12,015	5,940	106,935
27年3月期	15,716	△134	△7,489	79,558

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,478	20.4	2.5
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	2,219	14.8	3.2
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		18.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	188,000	8.9	9,000	△8.9	8,400	△5.8	5,400	△6.8	29.20
通期	393,000	3.6	22,000	△13.6	20,900	△10.3	13,700	△8.6	74.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	185,209,189 株	27年3月期	185,209,189 株
② 期末自己株式数	28年3月期	260,800 株	27年3月期	325,676 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	184,911,127 株	27年3月期	184,835,987 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	360,510	2.6	23,793	39.1	21,987	29.9	14,468	120.3
27年3月期	351,393	0.5	17,105	61.7	16,932	69.9	6,566	△58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	78.24	78.18
27年3月期	35.52	35.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	285,539		71,420		25.0		386.11	
27年3月期	255,532		59,067		23.1		319.40	

(参考) 自己資本 28年3月期 71,410百万円 27年3月期 59,052百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	9.0	8,300	△10.6	8,200	△5.1	5,400	△5.9	29.20
通期	374,000	3.7	20,500	△13.8	19,800	△9.9	13,100	△9.5	70.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- (2) 当社は、平成28年5月19日(木)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 平成28年3月期実績及び平成29年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	38
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府によるデフレ脱却、経済成長政策の着実な実行により企業収益や、雇用・所得環境が持ち直し、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、新興国経済の減速基調が継続し、また個人消費や民間投資に慎重な動きも見られることから、国内景気を下押しする懸念があり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、復興関連事業や政府建設投資が堅調に推移し、民間設備投資等についても回復基調となったことから、建設需要は堅調に推移しました。しかし、建設技能労働者・建設資材の需給動向には引き続き留意が必要であり、懸念要素の残る経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,792億円（前連結会計年度比2.6%増加）、営業利益254億円（前連結会計年度比37.5%増加）、経常利益233億円（前連結会計年度比28.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は149億円（前連結会計年度比106.9%増加）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

#### (土木事業)

売上高は1,225億円（前連結会計年度比0.8%増加）、営業利益は150億円（前連結会計年度比57.7%増加）となりました。

#### (建築事業)

売上高は2,334億円（前連結会計年度比3.3%増加）、営業利益は126億円（前連結会計年度比21.7%増加）となりました。

#### (グループ事業)

売上高は187億円（前連結会計年度比1.6%増加）、営業利益は16億円（前連結会計年度比17.5%増加）となりました。

#### (その他)

売上高は45億円（前連結会計年度比22.5%増加）、営業利益は3億円（前連結会計年度比59.5%減少）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

#### [主な受注工事]

横浜市

高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事

環境省福島環境再生事務所

平成27年度浪江町除染等工事（その4）

一般財団法人日本青年館

日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事

独立行政法人日本スポーツ振興センター

美浦トレーニング・センター厩舎改築（第1期）工事

日本中央競馬会

ヴィエンチャン国際空港ターミナル拡張事業

ラオス人民民主共和国公共事業運輸省民間航空局

#### [主な完成工事]

中日本高速道路株式会社

第二東名高速道路 岡崎サービスエリア工事

環境省福島環境再生事務所

平成26年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務（双葉郡浪江町）における災害廃棄物収集・運搬・選別等業務

リゾートトラスト株式会社

（仮称）エクシブ鳥羽別邸新築工事

三菱商事都市開発株式会社

（仮称）本牧物流センター計画

有限会社新日邦

（仮称）藤枝駅南口開発B街区新築工事

#### ② 次期の見通し

今後については、国内景気は緩やかに回復することが見込まれますが、新興国の景気低迷等の影響により、景気の先行きに不透明感が残る状況が続くと考えられます。

また、オリンピック・パラリンピック関連施設をはじめとした大型プロジェクトが本格的に工事着手される見込みで、建設技能労働者や建設資材の需給動向には引き続き留意が必要であり、緩やかな回復傾向にある民間設備投資についても、景況感次第では先送りされることが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、2015年5月に「中期経営計画（2016.3期～2018.3期）」を策定しました。

当社の経営の基本方針、中期的な経営戦略等につきましては、6ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より306億円増加し、3,003億円となりました。これは現金預金209億円の増加及び有価証券159億円の増加などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より182億円増加し、2,233億円となりました。これは支払手形・工事未払金等39億円の増加及び転換社債型新株予約権付社債100億円の増加などによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より123億円増加し、769億円となりました。これは利益剰余金131億円の増加などによります。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して273億円増加し、1,069億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、347億円の資金増加（前連結会計年度は157億円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益226億円の計上や売上債権の減少63億円などの資金増加要因が、法人税等の支払額60億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、120億円の資金減少（前連結会計年度は1億円の資金減少）となりました。これは定期預金の預入による支出96億円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億円の資金増加（前連結会計年度は74億円の資金減少）となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による収入100億円などによります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	23.1%	20.6%	23.7%	25.4%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	27.4%	47.1%	33.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	5.28年	2.14年	1.19年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	7.9	19.7	51.8

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、当社の業績、連結決算の状況、ならびに将来の収益等を考慮して安定的な配当を実施することを基本としております。

平成28年3月期の配当につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、普通株式1株につき金7円の期末配当を実施させていただき予定で、これにより、当期における配当金は、中間配当金5円を含めて、一株につき12円となり、配当金総額は、2,219,169,698円となる予定です。

また、平成29年3月期の配当は、「中期経営計画(2016.3期~2018.3期)」のとおり、自己資本(内部留保)の充実を図りながら、配当性向20%程度を安定的に実現できるよう努めるとともに、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。これにより普通株式1株あたり年14円の配当(うち中間配当7円)を予定しております。なお、配当の基準日は、中間配当は平成28年9月30日、期末配当は平成29年3月31日となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生の対応により業績等に及ぼす影響の軽減を図っています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設市場の縮小や競争激化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 諸外国における事業環境の変化

諸外国で事業を行っているため、その国の法令諸規制・税制の予期せぬ改廃・新設、政治・経済・社会情勢の著しい変化、為替相場の大きな変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟

全国トンネルじん肺訴訟が継続していますが、審理の結果によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

国立大学法人新潟大学に対し、同法人が計画した陽子線がん治療機器導入に関し立替えた約18億円の支払い請求訴訟を提起していましたが、当社の請求を退ける旨の判決が、平成28年3月10日に東京高等裁判所よりなされ、判決確定しております。当社は今後、陽子線がん治療機器製造会社との交渉を行うこととなりますが、その結果によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労務費・資材価格の高騰

労務費・資材価格の急激な高騰により建設コストが大幅に増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達金利水準の上昇

資金調達金利水準が急激に上昇した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務等の変動

年金資産の運用成績や将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に変更があるなどして退職給付債務等に変動があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有資産の時価下落

事業用不動産や有価証券等の保有資産の時価が下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）を合理的に見積もった上で計上しておりますが、制度面の変更等によっては一部取崩しを求められる可能性があります。

⑨ 取引先等の信用リスク

発注者や協力会社、共同企業体の構成員会社の信用不安などが顕在化した場合には、資金の回収不能や施工の遅れ等による追加費用が発生して、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令諸規制

当社グループは会社法、金融商品取引法、独占禁止法、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等の適用を受けております。役職員に対するコンプライアンスの徹底や法令リスク管理等を行っておりますが、法令諸規制の改廃や新設が行われて、もしくは法令諸規制の違反が発生して当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 業務リスクの顕在化

業務の正確性及び効率性の確保には力を入れておりますが、不正確あるいは不適切な業務が行われて重大な業務リスクが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理

顧客の情報管理には細心の注意を払っておりますが、万が一重要な情報が外部へ漏洩した場合には顧客や社会からの信用喪失、損害賠償等の発生により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 工事目的物の欠陥

工事目的物の品質管理には万全を期しておりますが、重大な欠陥が発生した場合には顧客からの信頼喪失、瑕疵担保責任等による損害賠償等の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 災害等

労働災害等を未然に防止するため様々な安全対策の徹底を図っておりますが、労働災害等が発生した場合、あるいは自然災害等による被害が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、平成28年3月31日現在、当社、子会社13社、関連会社7社で構成され、建設事業（土木・建築）を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

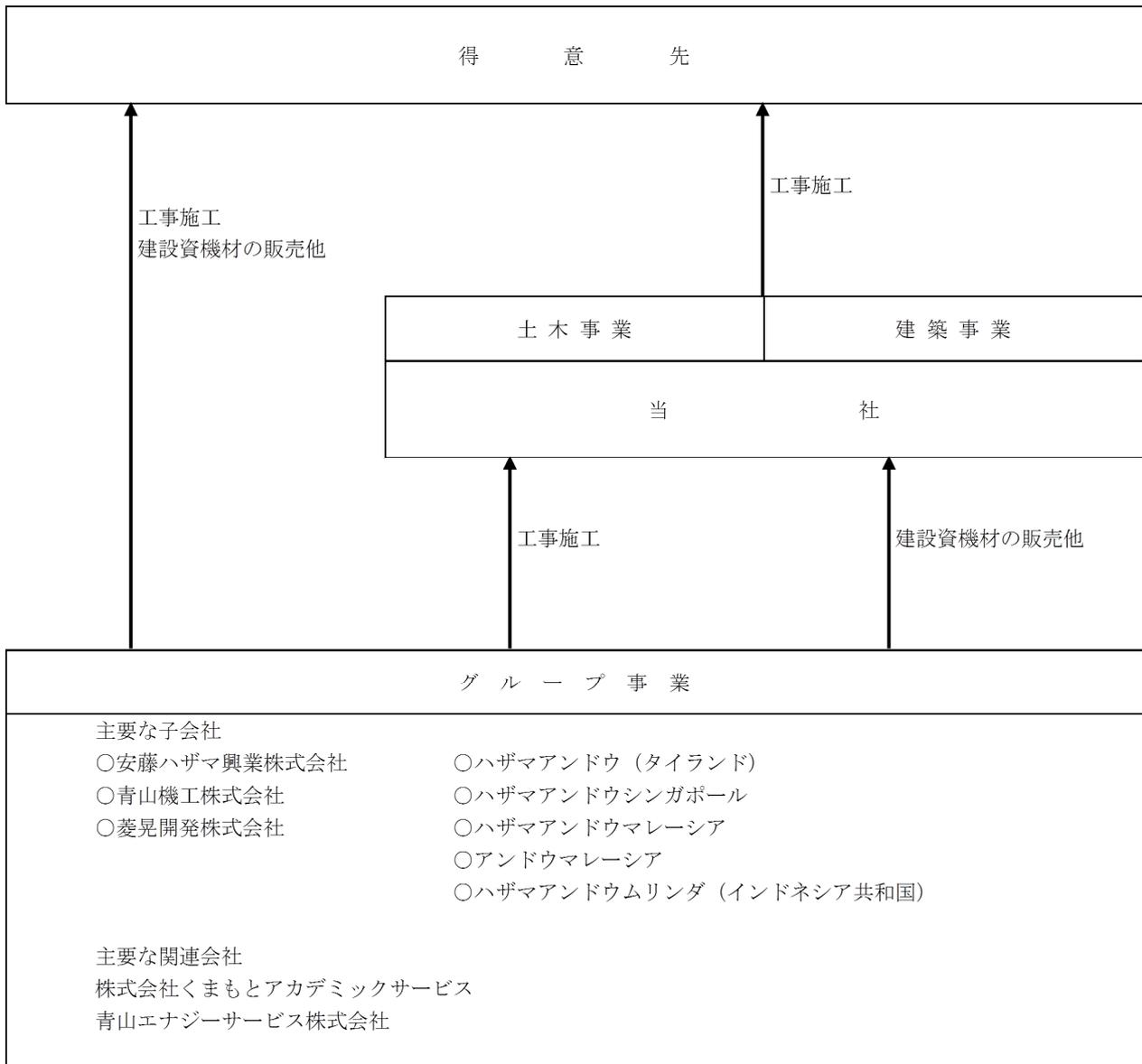
〔建設事業（土木・建築）〕

当社は総合建設業を営んでおり、種類別セグメントを土木事業、建築事業に区分しております。

〔グループ事業〕

連結子会社である、安藤ハザマ興業株式会社は建設用資材の販売及びリースを、青山機工株式会社は土木及び建築工事の施工等を、菱晃開発株式会社は不動産の売買、賃貸並びにその仲介を、在外子会社であるハザマアンドウ（タイランド）等は現地国における建設事業を、それぞれ主要事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、ものづくりを通して社会の発展に寄与するとともに、確かな技術の開発・蓄積と社員一人ひとりの情熱によりお客様の満足と信頼を追求いたします。そして、常に新しい価値の創造に挑戦し続け、「豊かな明るい未来」の実現を目指してまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、2015年5月に策定しました「中期経営計画(2016.3期～2018.3期)」を着実に推進することで、事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長を遂げてまいります。

計画の概要は、下記のとおりです。

#### (1) 重点施策

1. 持続的な成長に向けた取り組み
  - ①施工能力の向上
  - ②事業領域の拡大
  - ③調達施策
  - ④経営資源の確保
2. 「やりがい」と「ゆとり」の実現に向けた取り組み
  - ①労働環境の改善
  - ②「やりがい」の伴うキャリア形成の促進
3. 社会との共存に向けた取り組み
  - ①安全・品質への取り組み
  - ②建設産業の抱える課題への取り組み
  - ③社会環境の変化に対する取り組み
4. 経営・財務基盤の安定・強化に向けた取り組み
  - ①経営・財務基盤の安定・強化
  - ②株主への利益還元

#### (2) 目標数値 ※2018年(平成30年)3月期の計画最終期末の数値

目標数値	個別	連結
建設受注高	4,000億円程度	—
売上高	3,800億円程度	4,000億円程度
営業利益	190億円程度	200億円程度
営業利益率	安定的に5%以上	
R O E (自己資本当期純利益率)	—	10%以上
配当性向	—	20%程度

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	79,660	100,617
受取手形・完成工事未収入金等	108,987	102,692
有価証券	※2 0	15,999
未成工事支出金	※3 6,527	※3 6,280
その他のたな卸資産	4,390	5,565
繰延税金資産	1,695	2,105
その他	※2 14,613	※2 12,252
貸倒引当金	△10	△10
<b>流動資産合計</b>	<b>215,864</b>	<b>245,502</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	※2 17,486	※2 17,814
機械、運搬具及び工具器具備品	8,437	8,822
土地	※2 18,898	※2 17,933
その他	300	857
減価償却累計額	△17,994	△18,525
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,128</b>	<b>26,902</b>
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	1,314	1,900
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1,※2 20,463	※1,※2 20,734
長期貸付金	※2 638	※2 558
繰延税金資産	1,502	2,040
その他	※1 4,819	※1 4,976
貸倒引当金	△2,010	△2,246
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>25,413</b>	<b>26,063</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>53,855</b>	<b>54,865</b>
<b>資産合計</b>	<b>269,720</b>	<b>300,368</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	96,747	100,728
短期借入金	※2 19,751	※2 17,323
1年内償還予定の社債	351	451
未払法人税等	3,855	5,996
未成工事受入金	30,667	30,354
完成工事補償引当金	1,765	2,472
賞与引当金	1,864	2,308
工事損失引当金	※3 4,408	※3 3,622
その他	19,266	23,647
流動負債合計	178,677	186,903
固定負債		
社債	832	831
転換社債型新株予約権付社債	—	10,050
長期借入金	※2 12,752	※2 12,719
繰延税金負債	72	55
退職給付に係る負債	11,949	12,181
環境対策引当金	295	155
その他	517	492
固定負債合計	26,419	36,486
負債合計	205,097	223,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	15,001	14,994
利益剰余金	33,365	46,500
自己株式	△68	△56
株主資本合計	60,299	73,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,016	3,749
繰延ヘッジ損益	△6	△17
為替換算調整勘定	270	170
退職給付に係る調整累計額	△691	△1,187
その他の包括利益累計額合計	3,588	2,714
新株予約権	15	10
非支配株主持分	718	813
純資産合計	64,622	76,978
負債純資産合計	269,720	300,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	※1 355,068	※1 360,869
その他の事業売上高	14,634	18,388
売上高合計	369,702	379,258
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 321,465	※2 318,367
その他の事業売上原価	12,225	16,156
売上原価合計	333,691	334,523
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	33,602	42,501
その他の事業総利益	2,408	2,232
売上総利益合計	36,011	44,734
<b>販売費及び一般管理費</b>	※3,※4 17,493	※3,※4 19,277
営業利益	18,518	25,456
<b>営業外収益</b>		
受取利息	73	104
受取配当金	212	243
為替差益	658	—
その他	171	240
営業外収益合計	1,116	589
<b>営業外費用</b>		
支払利息	884	754
為替差損	—	1,240
貸倒引当金繰入額	0	278
その他	628	470
営業外費用合計	1,513	2,744
<b>経常利益</b>	18,120	23,301
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 18	※5 287
投資有価証券売却益	1	116
その他	2	5
特別利益合計	21	409
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	※6 431
投資有価証券評価損	0	335
海外子会社整理損	—	※7 226
貸倒引当金繰入額	1,750	—
その他	872	80
特別損失合計	2,623	1,072
税金等調整前当期純利益	15,518	22,638
法人税、住民税及び事業税	5,471	8,213
法人税等調整額	2,783	△568
法人税等合計	8,255	7,644
当期純利益	7,262	14,993
非支配株主に帰属する当期純利益	22	9
親会社株主に帰属する当期純利益	7,240	14,983

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,262	14,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,061	△266
繰延ヘッジ損益	△8	△11
為替換算調整勘定	227	△161
退職給付に係る調整額	1,163	△496
その他の包括利益合計	※ 4,444	※ △935
包括利益	11,707	14,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,597	14,109
非支配株主に係る包括利益	110	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	15,010	27,603	△95	54,519
当期変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
親会社株主に帰属する当期純利益			7,240		7,240
自己株式の処分		△9		30	21
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	5,762	27	5,779
当期末残高	12,000	15,001	33,365	△68	60,299

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	954	2	130	△1,855	△768	21	608	54,381
当期変動額								
剰余金の配当								△1,478
親会社株主に帰属する当期純利益								7,240
自己株式の処分								21
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,061	△8	140	1,163	4,357	△6	110	4,461
当期変動額合計	3,061	△8	140	1,163	4,357	△6	110	10,240
当期末残高	4,016	△6	270	△691	3,588	15	718	64,622

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	15,001	33,365	△68	60,299
当期変動額					
剰余金の配当			△1,848		△1,848
親会社株主に帰属する当期純利益			14,983		14,983
自己株式の処分		△6		14	7
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	13,134	11	13,139
当期末残高	12,000	14,994	46,500	△56	73,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,016	△6	270	△691	3,588	15	718	64,622
当期変動額								
剰余金の配当								△1,848
親会社株主に帰属する当期純利益								14,983
自己株式の処分								7
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△266	△11	△99	△496	△874	△4	95	△783
当期変動額合計	△266	△11	△99	△496	△874	△4	95	12,355
当期末残高	3,749	△17	170	△1,187	2,714	10	813	76,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,518	22,638
減価償却費	1,081	1,073
減損損失	—	431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,710	234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,000	235
受取利息及び受取配当金	△286	△348
支払利息	884	754
為替差損益(△は益)	△1,254	1,149
投資有価証券評価損益(△は益)	0	335
有形固定資産売却損益(△は益)	471	△268
売上債権の増減額(△は増加)	2,386	6,335
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,336	247
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	337	△1,174
立替金の増減額(△は増加)	△160	△2,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,575	4,076
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,907	△313
預り金の増減額(△は減少)	2,244	1,248
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,844	1,234
その他	2,690	5,481
小計	20,774	41,154
利息及び配当金の受取額	271	328
利息の支払額	△797	△670
法人税等の支払額	△4,531	△6,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,716	34,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△118	△9,681
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,034	△1,296
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	21	195
有形固定資産の取得による支出	△514	△1,964
有形固定資産の売却による収入	334	1,139
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	111	87
匿名組合清算による収入	401	125
その他	669	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	△12,015

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,825	△976
長期借入れによる収入	8,831	6,191
長期借入金の返済による支出	△9,749	△7,676
社債の発行による収入	375	500
社債の償還による支出	△363	△401
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	10,050
配当金の支払額	△1,478	△1,848
その他	△279	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,489	5,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,441	△1,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,533	27,377
現金及び現金同等物の期首残高	70,024	79,558
現金及び現金同等物の期末残高	※ 79,558	※ 106,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社 (前連結会計年度7社)

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、ハザマアンドウムリンダ(インドネシア共和国)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 無し

(2) 持分法適用の関連会社数 無し

(3) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

(4) 持分法非適用の主要な関連会社名

株式会社くまもとアカデミックサービス

青山エナジーサービス株式会社

持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちハザマアンドウ(タイランド)他在外子会社計5社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。  
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づく算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

③ 簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引）

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はない。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」及び「海外事業利益分配金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」159百万円、「海外事業利益分配金」215百万円及び「その他」254百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円及び「その他」628百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円及び「その他」2百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」489百万円、「固定資産除却損」319百万円及び「その他」65百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円及び「その他」872百万円として組み替えている。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた550百万円は、「定期預金の預入による支出」△118百万円及び「その他」669百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	339百万円	339百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	100	100

2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	3,997百万円	853百万円
土地	11,996	911
投資有価証券	270	—
計	16,263	1,765
債務の内訳		
短期借入金	2,735百万円	85百万円
長期借入金	6,007	899

(2) 短期コミットメントライン契約(平成27年9月～平成28年9月 コミットメントラインの総額10,000百万円)の根抵当権に対して下記の資産を担保に供している。なお、対応する借入残高はない。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	—百万円	4,266百万円

(3) 住宅建設瑕疵担保保証等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	0百万円	—百万円
投資有価証券	389	352
計	389	352

(4) PFI事業を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	90百万円	100百万円
長期貸付金	147	140
流動資産・その他(短期貸付金)	3	3
計	241	244

3 保証債務

下記の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の借入	2百万円	2百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

5 ※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	887百万円	1,238百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	327,353百万円	342,624百万円

2 ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,542百万円	114百万円

3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	6,541百万円	6,708百万円
賞与引当金繰入額	1,228	2,015
退職給付費用	745	678
調査研究費	1,909	2,266
貸倒引当金繰入額	△47	△33

4 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,829百万円	2,177百万円

5 ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地及び建物	9百万円	258百万円
その他	8	28
計	18	287

6 ※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	埼玉県	431

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っている。

当該資産については、当連結会計年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定している。

7 ※7 海外子会社整理損

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結子会社であるハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアの清算に係る損失見込額を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,320百万円	△816百万円
組替調整額	△1	328
税効果調整前	4,319	△488
税効果額	△1,257	221
その他有価証券評価差額金	3,061	△266
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△16	△21
組替調整額	3	6
税効果調整前	△13	△14
税効果額	4	3
繰延ヘッジ損益	△8	△11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	227	△138
組替調整額	—	—
税効果調整前	227	△138
税効果額	—	△22
為替換算調整勘定	227	△161
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,483	△856
組替調整額	377	166
税効果調整前	1,860	△690
税効果額	△696	193
退職給付に係る調整額	1,163	△496
その他の包括利益合計	4,444	△935

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	185,209	—	—	185,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	469	5	149	325

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりである。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	5千株
代用自己株式の交付による減少	149
単元未満株式の買増し請求による減少	0

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—			15

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	923	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	554	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	924	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	185,209	—	—	185,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	325	4	69	260

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりである。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
代用自己株式の交付による減少	69
単元未満株式の買増し請求による減少	0

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—			10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	924	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	924	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,294	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	79,660百万円	100,617百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	△102	△9,681
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	—	15,999
現金及び現金同等物	79,558	106,935

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,022百万円	4,852百万円
賞与引当金	619	717
完成工事補償引当金	578	759
工事損失引当金	1,431	1,110
貸倒引当金	648	687
土地評価損	1,444	1,515
建物評価損	253	143
その他	1,899	2,409
繰延税金資産小計	11,898	12,196
評価性引当額	△4,461	△4,468
繰延税金資産合計	7,436	7,727
(繰延税金負債)		
土地評価益	1,303	1,008
建物評価益	217	186
投資有価証券評価益	697	589
その他有価証券評価差額金	1,743	1,526
その他	348	327
繰延税金負債合計	4,310	3,637
繰延税金資産の純額	3,126	4,090

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.6
住民税均等割等	1.1	0.7
評価性引当額の増減	12.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	1.6
その他	1.0	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	33.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第14号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が273百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が41百万円減少し、法人税等調整額が354百万円、その他有価証券評価差額金が121百万円、為替換算調整勘定が1百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっている。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しているが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っている。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社8社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりである。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していないが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	121,554	225,975	18,470	366,000	3,702	369,702	—	369,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	37,085	37,085	104	37,190	△37,190	—
計	121,554	225,975	55,555	403,086	3,806	406,893	△37,190	369,702
セグメント利益	9,574	10,365	1,393	21,333	773	22,106	△3,588	18,518
セグメント資産	(注4)	(注4)	29,076	173,430	10,083	183,513	86,206	269,720
その他の項目								
減価償却費	196	365	200	762	71	834	224	1,059
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	204	736	77	813	20	833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,588百万円には、セグメント間取引消去及びその他△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,582百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額86,206百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15,834百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産102,040百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は144,353百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は532百万円である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,502	233,462	18,758	374,722	4,535	379,258	—	379,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	42,460	42,461	18	42,479	△42,479	—
計	122,502	233,462	61,218	417,184	4,553	421,737	△42,479	379,258
セグメント利益	15,096	12,618	1,637	29,352	313	29,666	△4,209	25,456
セグメント資産	(注4)	(注4)	31,372	168,382	10,558	178,940	121,427	300,368
その他の項目								
減価償却費	198	379	215	794	101	896	152	1,048
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	524	1,786	96	1,882	818	2,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,209百万円には、セグメント間取引消去及びその他6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,215百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額121,427百万円には、セグメント間取引消去及びその他△18,148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産139,576百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は137,010百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は1,261百万円である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	345.56円	1株当たり純資産額	411.76円
1株当たり当期純利益金額	39.17円	1株当たり当期純利益金額	81.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.96円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,240	14,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,240	14,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,835	184,911
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	224	155
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(224)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	64,622	76,978
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	734	824
(うち新株予約権(百万円))	(15)	(10)
(うち非支配株主持分(百万円))	(718)	(813)
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,888	76,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	184,883	184,948

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	71,444	92,363
受取手形	6,083	4,914
電子記録債権	1,514	5,066
完成工事未収入金	98,363	89,760
その他事業未収入金	967	877
有価証券	0	15,999
販売用不動産	1,252	848
未成工事支出金	5,628	5,698
その他事業支出金	2,515	3,456
材料貯蔵品	18	16
前払費用	118	102
繰延税金資産	1,662	2,116
その他	13,654	11,692
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	203,211	232,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,483	13,723
減価償却累計額	△7,781	△8,128
建物(純額)	5,702	5,594
構築物	2,010	2,001
減価償却累計額	△1,761	△1,761
構築物(純額)	249	240
機械及び装置	2,096	2,096
減価償却累計額	△2,075	△2,083
機械及び装置(純額)	20	13
車両運搬具	203	213
減価償却累計額	△131	△146
車両運搬具(純額)	72	67
工具器具・備品	3,292	3,496
減価償却累計額	△2,867	△3,022
工具器具・備品(純額)	424	473
土地	17,598	16,539
リース資産	341	328
減価償却累計額	△138	△174
リース資産(純額)	202	153
建設仮勘定	—	638
有形固定資産合計	24,270	23,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	541	541
ソフトウェア	381	431
リース資産	1	—
その他	183	734
無形固定資産合計	1,107	1,706
投資その他の資産		
投資有価証券	20,060	20,334
関係会社株式	2,693	2,991
出資金	25	25
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	34	31
従業員に対する長期貸付金	58	44
関係会社長期貸付金	544	481
破産更生債権等	431	370
長期前払費用	38	28
前払年金費用	468	—
繰延税金資産	622	940
その他	4,027	4,256
貸倒引当金	△2,161	△2,398
投資その他の資産合計	26,942	27,208
固定資産合計	52,321	52,635
資産合計	255,532	285,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,296	13,767
電子記録債務	—	6,260
工事未払金	75,945	78,097
その他事業未払金	165	225
短期借入金	19,665	17,237
1年内償還予定の社債	351	451
リース債務	82	70
未払金	1,692	1,610
未払費用	402	478
未払法人税等	3,570	5,630
未成工事受入金	29,669	29,552
その他事業受入金	483	616
預り金	15,114	17,476
前受収益	7	5
完成工事補償引当金	1,765	2,472
賞与引当金	1,802	2,210
工事損失引当金	4,387	3,602
その他	363	1,646
流動負債合計	172,766	181,412

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	832	831
転換社債型新株予約権付社債	—	10,050
長期借入金	11,767	11,820
リース債務	128	88
退職給付引当金	10,373	9,477
環境対策引当金	295	155
資産除去債務	54	55
その他	246	227
固定負債合計	23,698	32,706
<b>負債合計</b>	<b>196,465</b>	<b>214,118</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,000	12,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	12,117	12,117
その他資本剰余金	2,884	2,877
資本剰余金合計	15,001	14,994
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,107	40,727
利益剰余金合計	28,107	40,727
自己株式	△68	△56
株主資本合計	55,041	67,665
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,010	3,744
評価・換算差額等合計	4,010	3,744
新株予約権	15	10
<b>純資産合計</b>	<b>59,067</b>	<b>71,420</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>255,532</b>	<b>285,539</b>

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	347,555	355,957
その他の事業売上高	3,838	4,553
売上高合計	351,393	360,510
売上原価		
完成工事原価	314,840	314,285
その他の事業売上原価	3,070	4,239
売上原価合計	317,910	318,524
売上総利益		
完成工事総利益	32,714	41,672
その他の事業総利益	767	313
売上総利益合計	33,482	41,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224	281
従業員給料手当	6,089	6,257
賞与引当金繰入額	1,209	1,986
退職給付費用	698	628
法定福利費	1,104	1,249
福利厚生費	307	297
修繕維持費	245	200
事務用品費	329	412
通信交通費	1,267	1,359
動力用水光熱費	103	94
調査研究費	1,877	2,261
広告宣伝費	141	158
貸倒引当金繰入額	△46	△32
交際費	179	203
寄付金	25	33
地代家賃	728	734
減価償却費	524	519
租税公課	501	681
保険料	116	91
雑費	746	771
販売費及び一般管理費合計	16,377	18,192
営業利益	17,105	23,793

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	58	90
有価証券利息	9	10
受取配当金	424	552
為替差益	648	—
その他	175	243
営業外収益合計	1,316	897
営業外費用		
支払利息	854	723
社債利息	14	21
為替差損	—	1,212
貸倒引当金繰入額	—	278
その他	619	467
営業外費用合計	1,488	2,703
経常利益	16,932	21,987
特別利益		
固定資産売却益	3	261
投資有価証券売却益	1	116
その他	—	5
特別利益合計	4	384
特別損失		
減損損失	—	431
投資有価証券評価損	0	331
貸倒引当金繰入額	1,750	—
その他	870	86
特別損失合計	2,620	848
税引前当期純利益	14,316	21,522
法人税、住民税及び事業税	4,949	7,609
法人税等調整額	2,801	△555
法人税等合計	7,750	7,054
当期純利益	6,566	14,468

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					優先株式償還積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	12,117	2,893	15,010	1,000	22,020	23,020	△95	49,935
当期変動額									
剰余金の配当						△1,478	△1,478		△1,478
当期純利益						6,566	6,566		6,566
自己株式の処分			△9	△9				30	21
自己株式の取得								△3	△3
優先株式償還積立金の取崩					△1,000	1,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△9	△9	△1,000	6,087	5,087	27	5,105
当期末残高	12,000	12,117	2,884	15,001	—	28,107	28,107	△68	55,041

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	956	956	21	50,913
当期変動額				
剰余金の配当				△1,478
当期純利益				6,566
自己株式の処分				21
自己株式の取得				△3
優先株式償還積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,054	3,054	△6	3,047
当期変動額合計	3,054	3,054	△6	8,153
当期末残高	4,010	4,010	15	59,067

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,000	12,117	2,884	15,001	28,107	28,107	△68	55,041
当期変動額								
剰余金の配当					△1,848	△1,848		△1,848
当期純利益					14,468	14,468		14,468
自己株式の処分			△6	△6			14	7
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△6	△6	12,619	12,619	11	12,624
当期末残高	12,000	12,117	2,877	14,994	40,727	40,727	△56	67,665

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,010	4,010	15	59,067
当期変動額				
剰余金の配当				△1,848
当期純利益				14,468
自己株式の処分				7
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△266	△266	△4	△270
当期変動額合計	△266	△266	△4	12,353
当期末残高	3,744	3,744	10	71,420

7. その他

(1) 平成28年3月期実績及び平成29年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	前期実績 (平成27年3月)	平成28年3月期		平成29年3月期		
		業績予想 (平成27年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成28年9月)	期末見通し (平成29年3月)	
受注高	土木工事	167,059	140,000	123,292	83,000	150,000
	建築工事	232,248	230,000	238,921	127,000	240,000
	受注高計	399,307	370,000	362,213	210,000	390,000
完工高	土木工事	121,572	120,000	122,494	58,000	123,000
	建築工事	225,983	230,000	233,462	116,000	242,000
	完工高計	347,555	350,000	355,957	174,000	365,000
完工総 利益	土木工事	14,132 (11.6%)	18,300 (15.3%)	19,957 (16.3%)	7,600 (13.1%)	17,800 (14.5%)
	建築工事	18,582 (8.2%)	19,000 (8.3%)	21,715 (9.3%)	10,100 (8.7%)	21,200 (8.8%)
	完成工事総利益計	32,714 (9.4%)	37,300 (10.7%)	41,672 (11.7%)	17,700 (10.2%)	39,000 (10.7%)

総売上高	351,393	354,000	360,510	180,000	374,000
売上総利益	33,482 (9.5%)	37,600 (10.6%)	41,985 (11.6%)	18,300 (10.2%)	40,100 (10.7%)
販売費及び一般管理費	16,377	18,100	18,192	10,000	19,600
営業利益	17,105 (4.9%)	19,500 (5.5%)	23,793 (6.6%)	8,300 (4.6%)	20,500 (5.5%)
営業外収支 (金融収支)	△172 (△376)	△1,500 (△125)	△1,806 (△91)	△100 (270)	△700 (70)
経常利益	16,932 (4.8%)	18,000 (5.1%)	21,987 (6.1%)	8,200 (4.6%)	19,800 (5.3%)
特別損益戻	△2,616	△200	△464	△100	△200
税引前当期(四半期)純 利益	14,316 (4.1%)	17,800 (5.0%)	21,522 (6.0%)	8,100 (4.5%)	19,600 (5.2%)
税金費用	7,750	6,300	7,054	2,700	6,500
当期(四半期)純利益	6,566 (1.9%)	11,500 (3.2%)	14,468 (4.0%)	5,400 (3.0%)	13,100 (3.5%)

2. 連結

項目	前期実績 (平成27年3月)	平成28年3月期		平成29年3月期	
		業績予想 (平成27年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成28年9月)	期末見通し (平成29年3月)
総売上高	369,702	372,000	379,258	188,000	393,000
販売費及び一般管理費	17,493	19,200	19,277	10,600	20,800
営業利益	18,518 (5.0%)	20,800 (5.6%)	25,456 (6.7%)	9,000 (4.8%)	22,000 (5.6%)
経常利益	18,120 (4.9%)	19,000 (5.1%)	23,301 (6.1%)	8,400 (4.5%)	20,900 (5.3%)
親会社株主に帰属する当 期(四半期)純利益	7,240 (2.0%)	11,700 (3.1%)	14,983 (4.0%)	5,400 (2.9%)	13,700 (3.5%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区分		平成27年3月期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		平成28年3月期(実績) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	115,438	[71.0]	88,208	[72.5]	△27,229	△23.6
	民間	47,059	[29.0]	33,374	[27.5]	△13,684	△29.1
	計	162,497	40.7	121,583	33.6	△40,914	△25.2
国内建築	官公庁	36,774	[18.3]	30,151	[14.9]	△6,622	△18.0
	民間	163,722	[81.7]	172,381	[85.1]	8,659	5.3
	計	200,496	50.2	202,533	55.9	2,036	1.0
国内合計	官公庁	152,212	[41.9]	118,360	[36.5]	△33,852	△22.2
	民間	210,781	[58.1]	205,756	[63.5]	△5,025	△2.4
	計	362,994	90.9	324,116	89.5	△38,877	△10.7
海外工事	土木	4,562	[12.6]	1,708	[4.5]	△2,853	△62.5
	建築	31,751	[87.4]	36,388	[95.5]	4,636	14.6
	計	36,313	9.1	38,097	10.5	1,783	4.9
合計	土木	167,059	[41.8]	123,292	[34.0]	△43,767	△26.2
	建築	232,248	[58.2]	238,921	[66.0]	6,673	2.9
	計	399,307	100.0	362,213	100.0	△37,093	△9.3

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区分		平成27年3月期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		平成28年3月期(実績) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	77,094	[67.7]	85,771	[72.4]	8,677	11.3
	民間	36,756	[32.3]	32,720	[27.6]	△4,036	△11.0
	計	113,851	32.7	118,492	33.3	4,641	4.1
国内建築	官公庁	25,713	[13.2]	29,404	[14.7]	3,691	14.4
	民間	169,523	[86.8]	171,296	[85.3]	1,772	1.0
	計	195,237	56.2	200,700	56.4	5,463	2.8
国内合計	官公庁	102,807	[33.3]	115,176	[36.1]	12,368	12.0
	民間	206,280	[66.7]	204,016	[63.9]	△2,263	△1.1
	計	309,088	88.9	319,193	89.7	10,104	3.3
海外工事	土木	7,720	[20.1]	4,002	[10.9]	△3,718	△48.2
	建築	30,746	[79.9]	32,762	[89.1]	2,016	6.6
	計	38,466	11.1	36,764	10.3	△1,702	△4.4
合計	土木	121,572	[35.0]	122,494	[34.4]	922	0.8
	建築	225,983	[65.0]	233,462	[65.6]	7,479	3.3
	計	347,555	100.0	355,957	100.0	8,402	2.4

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区分		平成27年3月期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		平成28年3月期(実績) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	124,319	[78.6]	126,756	[78.6]	2,436	2.0
	民間	33,794	[21.4]	34,448	[21.4]	654	1.9
	計	158,114	45.1	161,205	45.1	3,090	2.0
国内建築	官公庁	36,814	[21.8]	37,562	[22.0]	747	2.0
	民間	131,726	[78.2]	132,811	[78.0]	1,085	0.8
	計	168,541	48.0	170,373	47.7	1,832	1.1
国内合計	官公庁	161,134	[49.3]	164,318	[49.6]	3,184	2.0
	民間	165,521	[50.7]	167,260	[50.4]	1,739	1.1
	計	326,655	93.1	331,579	92.8	4,923	1.5
海外工事	土木	8,509	[35.1]	6,138	[24.0]	△2,370	△27.9
	建築	15,755	[64.9]	19,406	[76.0]	3,651	23.2
	計	24,264	6.9	25,544	7.2	1,280	5.3
合計	土木	166,623	[47.5]	167,343	[46.9]	720	0.4
	建築	184,296	[52.5]	189,780	[53.1]	5,483	3.0
	計	350,919	100.0	357,123	100.0	6,204	1.8

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項目	平成27年3月期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		平成28年3月期(実績) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	増減率
その他の事業		3,838		4,553	715	18.6